

児童館を結節点とした地域防災における連携のためのアクションリサーチ
—高知県黒潮町大方児童館を事例として—

Action Research for Collaboration in Community Disaster Prevention Activity:
A Case Study of the Children's Center in Kuroshio, Kochi Prefecture

○岡田 夏美・矢守 克也
○Natsumi OKADA, Katsuya YAMORI

A children's center is unique organization. This is because they are independent organizations that are deeply involved with household, communities, and schools, but are not directly affiliated with any of them. If children's center function effectively, community disaster prevention activities can be expected to become more active. In this study, especially, we will refer to two aspects: 1) the positive aspects created by the COVID-19 and 2) the extent to which children's learning spills over to their families. Based on this perspective, this paper reports on activities at a children's center in Kuroshio Town, Kochi Prefecture.

1. はじめに：児童館と防災活動

防災活動や防災教育を推進していく上で、多様な関係主体の連携が重要視される。防災活動における関係主体の相互連携が重要なのは、各主体での活動が相互の連携を欠いたままバラバラに展開されると、その狭間が「空白点」となってしまう危険性があるからである。防災活動・教育の取り組みが、特定の学校や地域などの「点」で行われている現状を克服し、相互の交流システムを構築することが重要である。

本研究では、学校・家庭・地域の狭間に位置すると考えられる「児童館」をとりあげる。児童館は、児童が、放課後、帰宅までの時間を過ごす施設であるため、学校にも、家庭にも、地域社会にも直接的には所属しない独自のポジションを占めている。しかし同時に、そのすべてと関係を有しているという意味で、児童館は、学校・家庭・地域を結ぶ「結節点」ともなりうる。仮に、児童館が、関係主体の「結節点」として機能すれば、それぞれ単独では達成しがたい防災上の効果も期待できる。この意味で、地域防災活動における児童館の存在意義は非常に大きい。

本稿では、そうした背景のもとで2016年度から継続されてきた、高知県黒潮町大方児童館での防災活動の実践を対象に、2020年度からのコロナ禍がもたらした制限とリモートの活用による防災活動の展開と、「結節点」の児童館として実施中の調査について報告する。

2. 防災活動の経緯

(1) 黒潮町の防災活動

大方児童館がある黒潮町では、2015年から全町をあげて、「犠牲者ゼロ」をスローガンに、地区防災計画事業に力を注いでいる。そのきっかけとなったのは、東日本大震災を受けて2012年に公表された「南海トラフ巨大地震の被害想定」である。この想定では、黒潮町は全国で一番高い34.4メートルもの高さの津波が来襲し、最大で2,300人もの犠牲者が出るとされた。そのような地域にある教育施設のために、児童館でも防災教育の実施が求められ、「子ども会」の時間枠を使った「児童館防災プロジェクト」が2016年から始まった。

(2) 大方児童館での取り組みの経緯

児童館では「児童館の防災活動で学習したことを発端として、家庭での防災力がUPし、ひいては地域の防災力がUPしていくこと」を防災活動の目的としている。この目的のもとで、地域住民も参加する「避難訓練」や、楽しく防災を学ぶ時間として設定した「ぼうさい DAY」などを基本的な活動として、「児童館でしかできない体験学習」がプログラムされてきた。そうした児童館での活動が、地域防災の中で「結節点」として機能し始めてきた経緯については岡田・矢守(2019)が論じている。

(3) 見えてきた課題

関係主体が、児童館の防災活動に対する認識を深め、それを評価し、協力体制を構築することはできてきたが、一方で、役場の防災担当や地域住

民の防災活動への参加が十分ではなかった（課題①）。さらに、2016年度から始動した児童館での防災活動は、5年以上が経過するが、それが児童に対してどのような学習効果をもたらしているかについて、その検証が不十分であった（課題②）。

児童館の「結節点」としての機能を十分に働かせ、今後も継続していくためにも、この大きな2つの課題を克服する必要がある。

3. 課題①：コロナ禍での制限とリモートの活用がもたらした効果

以上のような問題意識を抱えて目標立てをしたにもかかわらず、新型コロナウイルス感染症によって、筆者を含めて関係者が現地に訪問することが一時的に困難であった。児童館自体も、児童の来館を中止していたこともあり、2020年度および2021年度は、当初の予定が大幅に変更となった。例えば、「避難訓練」では、地域とコラボして、津波避難タワーで「児童と高齢者の共同救助訓練」を実施する計画を進めていた。「ぼうさいDAY」でも、地域住民への参加を呼びかけて実施予定であった。関係者（役場防災担当・町民館・筆者含大学関係者）の、諸活動への対面での参加も難しくなったため、地域との各種コラボは断念し、関係者のみが、リモートで参加する仕組みを整えた。具体的には、タブレットを用いて、「避難訓練」や「ぼうさいDAY」を現地で参加できたメンバーや子どもたちに中継してもらおうというシンプルなものである。このリモート中継を導入したことで、意外な効果がもたらされた。

2016年から2019年までの4年間で実施された計14回の防災活動では、役場防災担当の参加は1回のみであった。しかし、リモート中継を導入したことで、2020年と2021年の2年間で行われた8回の防災活動では、7回もの参加があった。そうした状況を受けて、役場防災担当は「リモートが活用されて、去年までだとなかなか参加できなくて、取り組みの詳細がわからないこともあったけど、動画とかが活用されたことで、内容としては、今までよりも濃くわかるようになった」と発言した（2021年2月9日・関係者会議）。コロナ禍のために、地域との連携という、対面での活動には制約が生じたが、リモートという手段を実装できたことで、“参加”の幅を広げることができた。今後、こうした手法を応用すれば、幅広い関係者の“参加”が期待できる。

4. 課題②：学習効果を測るための調査

効果的な防災活動を推進するために、今までに展開されてきた活動は定期的に見直され、更新されて改良が加えられながら継続されてきた。しかしながら、それらが児童に対して、どのような効果を発揮しているかを検証する必要がある。これは、「防災の学習効果に関する調査」として、児童に対して、「今までに取り組んだプログラムの中で、印象深かったものはなにか」、「実際に家庭で取り組んだことはあるか」というようなヒアリング調査を中心にして調査を進めている（調査①）。

そして、児童館の「結節点」の機能が有効となっているかを検証するためには、家庭の中で、児童と保護者が、どの程度、防災に関する会話を行っているかを測ることが適当と考えられる。なぜなら、児童館と家庭との間をつなぐのは、児童だからである。津波想定地域において重要なことは、「いざという時の避難先を一緒に決めているか」ということが挙げられる。児童と保護者のこの認識が一致しているかどうかについて、精緻な調査を行うことで、防災学習の効果が、保護者に適切に伝播しているかを測ることができると考えている（調査②）。

この2つの調査は現在進行中であり、本稿で取り上げることはできないが、口頭発表において、分析結果を報告する予定である。

5. まとめ：今後の方向性

地域防災を推進するために、児童館が「結節点」となることが効果的であることは、すでに論じられている。今後は、学校・地域・地域社会単独の活動では達成できない活動を通じた連携を強化していくことで、児童館防災活動の枠組みの基盤を固めていく。さらに児童を通じた家庭への学習の波及効果の検証も進め、児童館だからこそできることの価値を高める。そして、地域防災活動における児童館の役割の重要性や、そのあり方についての提言につなげることをめざす。

【参考文献】

岡田夏美・矢守克也（2019）児童館を結節点とした地域防災のアクションリサーチ ―高知県黒潮町大方児童館を事例として―，地区防災計画学会誌，No.16，pp.42-53